

1 マイナンバーカードを活用した救急業務の 迅速化・円滑化に向けた検討

1 マイナンバーカードを活用した救急業務の迅速化・円滑化に向けた検討

(1) 検討の背景

① マイナンバーカードとは

➤ マイナンバーカードは、プラスチック製のICチップ付きカードで、券面に氏名、住所、生年月日、性別、マイナンバー、本人の顔写真等が表示され、本人確認書類として利用できるほか、自治体サービス、e-Tax等の電子証明書を利用した電子申請等、様々なサービスにも利用できる(平成28年1月から全国で交付が開始)。

< マイナンバーカードの表面 >



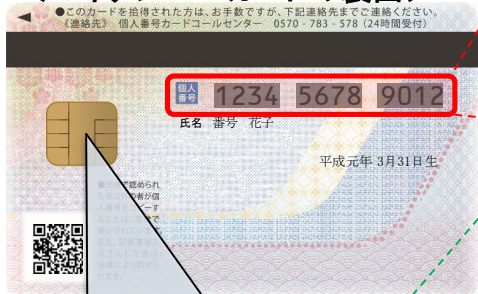
【本人確認書類として利用可能】

< 表面の記載事項 >

- 氏名
- 住所
- 生年月日
- 性別
- カードの有効期間が満了する日
- 顔写真



< マイナンバーカードの裏面 >



ICチップ内のAP構成

電子証明書

空き領域

その他(券面情報等)

① マイナンバー

- ・社会保障、税又は災害対策分野における法定事務又は地方公共団体が条例で定める事務においてのみ利用可能
- ・マイナンバーを利用できる主体は、行政機関や雇用主など法令に規定された主体に限定されており、そうでない主体がカードの裏面をコピーする等により、マイナンバーを収集、保管することはできない。

② 電子証明書(署名用電子証明書・利用者証明用電子証明書(※))

- ・行政機関等(e-Tax、マイナポータル、コンビニ交付等)のほか、主務大臣が認める民間事業者も利用可能

※利用者証明用電子証明書とは…
インターネット上の情報サイトを閲覧する際に利用者本人であることを証明するもの

③ 空き領域

- ・市町村・都道府県等は条例、国の機関等は主務大臣の定めるところにより利用可能(例:印鑑登録証、国家公務員身分証)
- ・新たに民間事業者も主務大臣の定めるところにより利用可能

1 マイナンバーカードを活用した救急業務の迅速化・円滑化に向けた検討

(1) 検討の背景

② マイナンバーカードの交付状況

➤ マイナンバーカードについては、先般の経済財政運営と改革の基本方針2022(令和4年6月7日閣議決定)など累次の閣議決定で示されている「2022年度末にはほぼ全国民にマイナンバーカードが行き渡ることを目指す」との目標に向けて、政府全体でさらなる普及促進に取り組んでいるところである。

【マイナンバーカードの市区町村別交付枚数等について(令和4年6月末時点)】

【普及促進にかかる広報活動イメージ】

○ 団体区分別

区分	人口(R3.1.1時点)	交付枚数	人口に対する交付枚数率
全国	126,654,244	57,311,975	45.3%
指定都市	27,549,061	13,150,046	47.7%
特別区・市(指定都市を除く)	88,437,937	39,804,782	45.0%
町村	10,667,246	4,357,147	40.8%



自治体窓口におけるテレビCMの放映
(イメージ)

○ マイナンバーカード交付先進地域

(1) 区別別交付枚数率上位10団体

(2) 都道府県別交付枚数率上位10団体

【特別区・市】

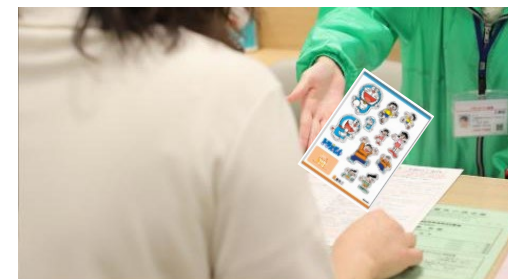
団体名	人口に対する交付枚数率
宮崎県都城市	81.3%
兵庫県養父市	77.8%
石川県加賀市	74.4%
高知県宿毛市	72.1%
石川県珠洲市	64.6%
和歌山県紀の川市	64.5%
愛媛県大洲市	63.6%
鹿児島県西之表市	61.0%
宮崎県宮崎市	59.5%
高知県四万十市	59.4%

【町村】

団体名	人口に対する交付枚数率
新潟県粟島浦村	85.2%
大分県姫島村	82.0%
福井県池田町	72.6%
静岡県西伊豆町	69.9%
鹿児島県中種子町	68.4%
長野県南牧村	67.9%
兵庫県香美町	67.6%
長崎県小値賀町	66.7%
熊本県苓北町	65.6%
福島県磐梯町	64.7%

【都道府県】

団体名	人口に対する交付枚数率
宮崎県	58.6%
兵庫県	50.3%
奈良県	49.2%
神奈川県	49.0%
東京都	49.0%
滋賀県	49.0%
山口県	46.5%
千葉県	46.3%
大阪府	46.3%
広島県	45.9%



申請受付窓口におけるノベルティの配布
(イメージ)

※ 総務省HPより引用

1 マイナンバーカードを活用した救急業務の迅速化・円滑化に向けた検討

(1) 検討の背景

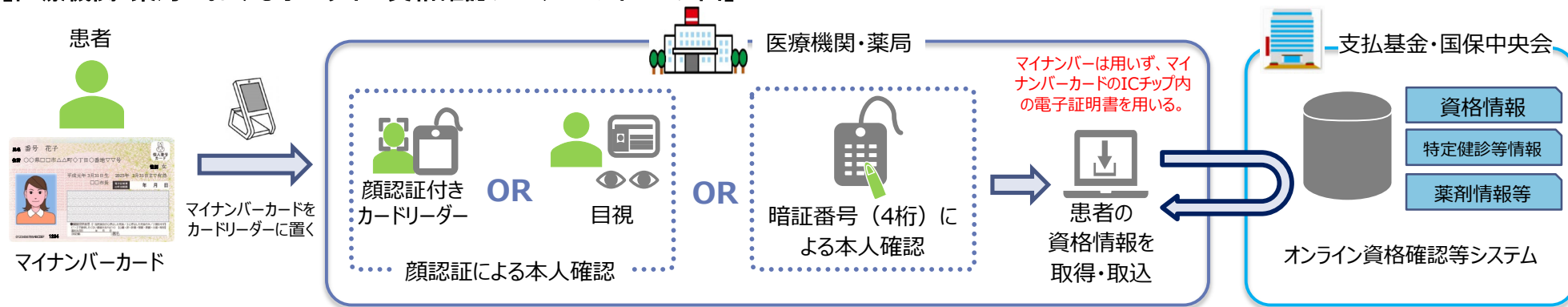
③オンライン資格確認について

➤ マイナンバーカードを健康保険証として利用することを可能とする「オンライン資格確認」が令和3年10月から本格運用を開始しており、医療機関・薬局で、マイナンバーカードを用いた本人確認と同意を得ることにより、特定健診等情報や薬剤情報を確認できることとなった。令和4年9月から、新たに透析・医療機関名の情報も確認可能となる予定。

※オンライン資格確認とは・・・

医療機関・薬局において、マイナンバーカードの読み込み、または健康保険証の情報の入力を行うことにより、患者の直近の資格情報等（加入している医療保険や自己負担限度額等）をその場で確認できる仕組み

【医療機関・薬局におけるオンライン資格確認システムのイメージ図】



【オンライン資格確認システムの導入状況(2022/7/24時点)】※ 厚生労働省HPより引用

1. 顔認証付きカードリーダー申込数

140,040施設 (61.0%) / 229,690施設

	施設数	割合
病院	6,628	81.0%
医科診療所	44,727	49.9%
歯科診療所	37,051	52.4%
薬局	51,634	84.4%

※オンライン資格確認の導入予定施設数

2. 準備完了施設数（カードリーダー申込数の内数）

70,012施設 (30.5%) / 229,690施設

	施設数	割合
病院	3,880	47.4%
医科診療所	19,298	21.5%
歯科診療所	15,446	21.9%
薬局	31,388	51.3%

※院内システムの改修などが完了している施設数

3. 運用開始施設数（準備完了施設数の内数）

59,161施設 (25.8%) / 229,690施設

	施設数	割合
病院	3,417	41.8%
医科診療所	15,578	17.4%
歯科診療所	12,575	17.8%
薬局	27,591	45.1%

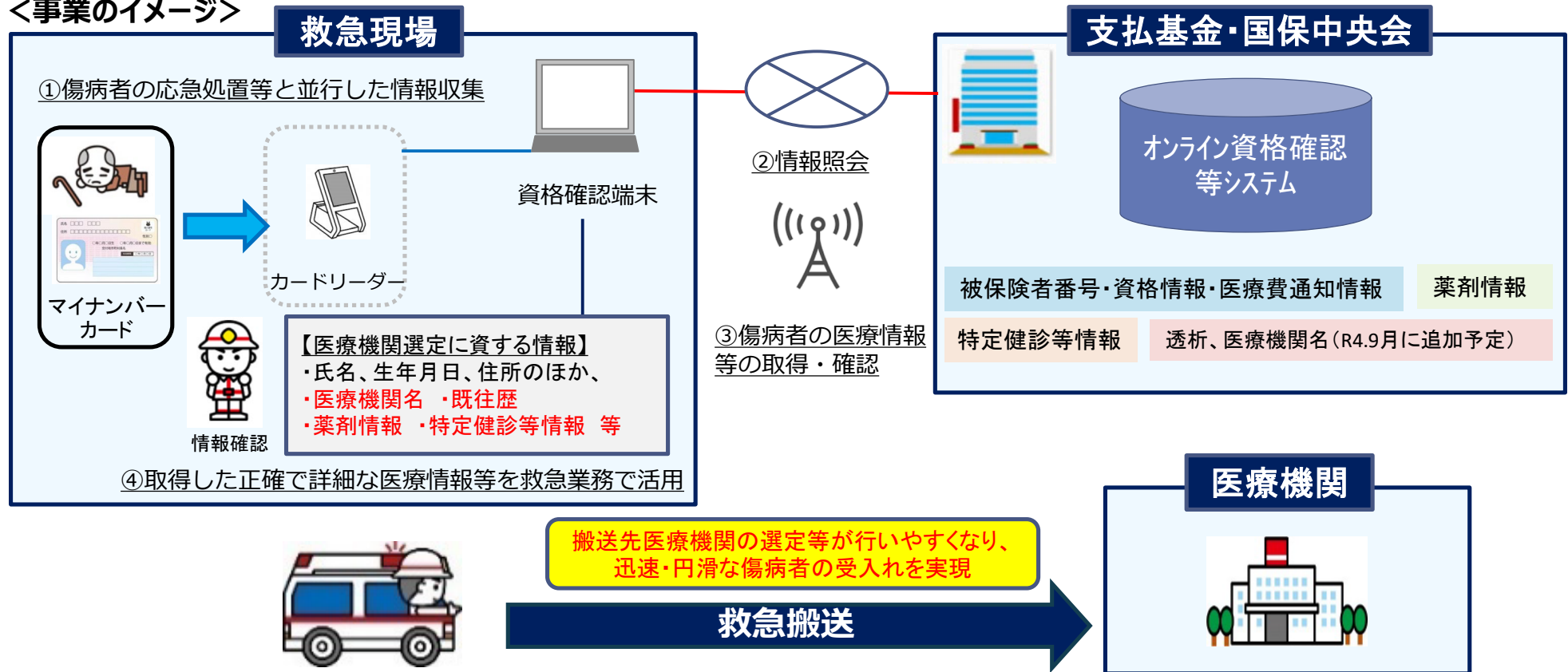
1 マイナンバーカードを活用した救急業務の迅速化・円滑化に向けた検討

(2) 検討事項

救急業務におけるマイナンバーカードの活用

- 現状の救急活動では、傷病者情報は主に口頭聴取にて行っているが、傷病者本人や家族等関係者が病歴や受診した医療機関名等を覚えていないことも少なくない。また、診察券やお薬手帳等情報源となるものが複数存在しており、それぞれの検索に時間を要するケースもある。
- 救急現場で傷病者が保有するマイナンバーカードを活用して、救急業務に資する情報を正確かつ早期に把握することができれば、より迅速・円滑な救急活動が期待できる。

<事業のイメージ>



1 マイナンバーカードを活用した救急業務の迅速化・円滑化に向けた検討

(3) 今年度の取組

①ワーキンググループ(WG)の設置

<目的>

- マイナンバーカードを活用した救急業務の迅速化・円滑化の実現に向け、複数の消防本部においてオンライン資格確認等システムを活用した実証実験をWGと併行して実施することとしており、その結果から得られる事業効果や今後の課題等について、多角的な視点から検証を行うとともに、本格運用を見据えた検討を行う。

<構成委員(案)>

- 事業スキームの検討を効果的に進めることができるよう、学識経験者(医療、マイナンバー、法学)、実証実験実施消防本部を構成員とするとともに、厚生労働省、社会保険診療報酬支払基金、デジタル庁、総務省等の関係機関からオブザーバーとしての参加を予定。

<今年度の年間検討計画(案)>

第1回 WG (8月予定)	第2回 WG (11月予定)	第3回 WG (1月予定)
<ul style="list-style-type: none">○ 実証実験の内容(具体的な方法や、スケジュールなど)を関係者で共有するとともに、実証実験実施消防本部を決定する。	<ul style="list-style-type: none">○ 実証実験実施消防本部(WG委員)から、実証実験の実施結果の報告を受け、効果や課題等について意見交換を行う。	<ul style="list-style-type: none">○ 各消防本部における実証実験の検証結果を共有し、効果や課題等について報告書に取りまとめる。○ 本格運用に向けた課題や解決策(案)を整理し、報告書に取りまとめる。○ 成果物は、次年度以降の基礎調査研究事業及びシステム改修等に活用する。

1 マイナンバーカードを活用した救急業務の迅速化・円滑化に向けた検討

(3) 今年度の取組

②ワーキンググループ(WG)構成委員(案)

【マイナンバーカードを活用した救急業務の迅速化・円滑化に向けたワーキンググループ(WG)】

●WG長

間 藤 卓 (自治医科大学救急医学講座教授)

●委員

岩 田 太 (神奈川大学法学部教授)

織 田 順 (大阪大学大学院医学系研究科救急医学教授)

小 尾 高 史 (国立大学法人東京工業大学科学技術創成研究院准教授)

久保田 勝 明 (総務省消防庁消防研究センター特殊災害研究室長)

横 堀 將 司 (日本医科大学大学院医学研究科救急医学分野教授)

※実証実験実施消防本部が決定次第、委員として参加予定

●オブザーバー

上 田 尚 弘 (デジタル庁国民向けサービスグループ参事官)

大 竹 雄 二 (厚生労働省保険局医療介護連携政策課保険データ企画室長)

合 田 悠 (社会保険診療報酬支払基金情報化企画部長)

田 中 彰 子 (厚生労働省医政局参事官(特定医薬品開発支援・医療情報担当))

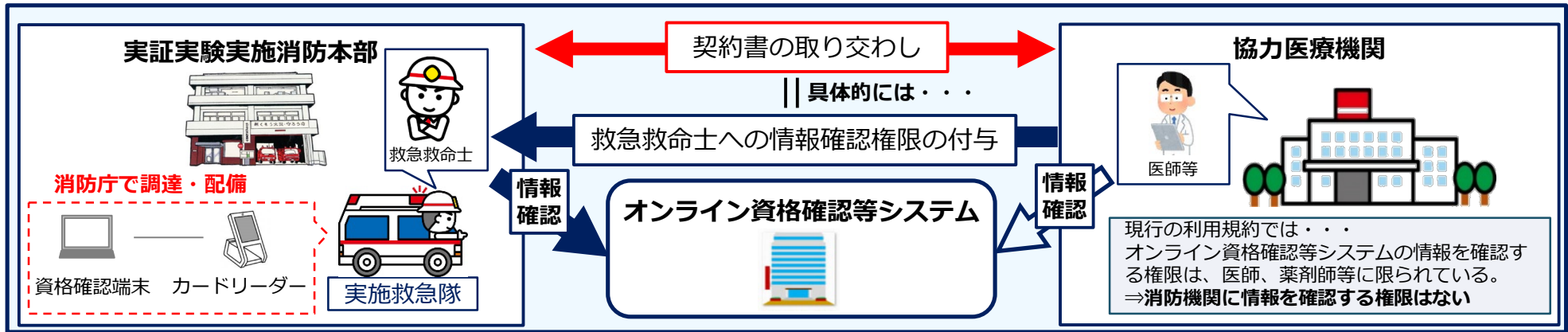
福 富 茂 (総務省自治行政局住民制度課マイナンバー制度支援室長)

1 マイナンバーカードを活用した救急業務の迅速化・円滑化に向けた検討

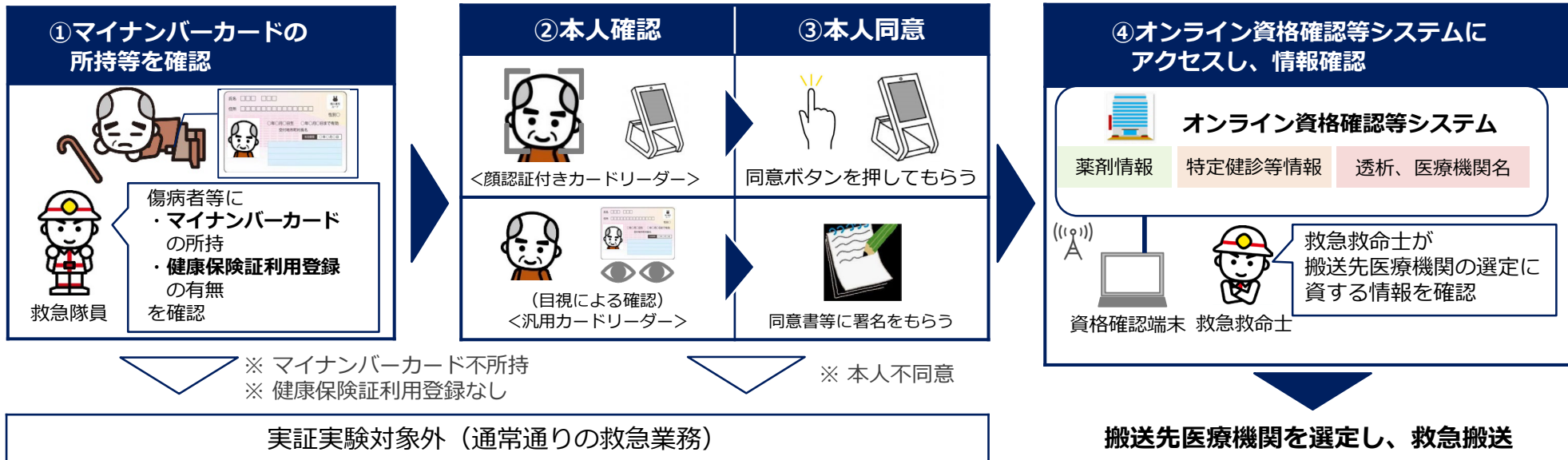
(3) 今年度の取組

③実証実験について

<実証実験開始前の準備>



<活動イメージ>



1 マイナンバーカードを活用した救急業務の迅速化・円滑化に向けた検討

(4) スケジュール(想定)

	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
マイナンバーカードを活用した救急業務の迅速化・円滑化に向けた検討 (WG)		救急業務あり方に関する検討会(第1回)	第1回WG		第2回WG	救急業務あり方に関する検討会(第2回)		第3回WG	救急業務あり方に関する検討会(第3回)	報告書発出
実証実験 (委託業者)	実施内容案の検討・契約等準備	入札・契約	調整・準備	実証実験		効果等の分析・検証	実証実験結果報告書納入			
実証実験 (実施消防本部)	実施本部公募		実施本部 調整・準備 選考・決定	実証実験						